

日本国特許庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

jc843 U.S. PRO
09/724191



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日

Date of Application:

1999年12月 2日

出願番号

Application Number:

平成11年特許願第343621号

出願人

Applicant(s):

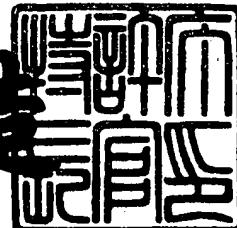
シャープ株式会社

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2000年10月13日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



【書類名】 特許願
【整理番号】 99J03149
【提出日】 平成11年12月 2日
【あて先】 特許庁長官 殿
【国際特許分類】 G06F 13/00
【発明者】
【住所又は居所】 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号
シャープ株式会社内
【氏名】 町野 賢
【発明者】
【住所又は居所】 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号
シャープ株式会社内
【氏名】 黒崎 浩
【特許出願人】
【識別番号】 000005049
【氏名又は名称】 シャープ株式会社
【代理人】
【識別番号】 100084548
【弁理士】
【氏名又は名称】 小森 久夫
【手数料の表示】
【予納台帳番号】 013550
【納付金額】 21,000円
【提出物件の目録】
【物件名】 明細書 1
【物件名】 図面 1
【物件名】 要約書 1
【包括委任状番号】 9003076
【ブルーフの要否】 要

【書類名】明細書

【発明の名称】電子メール装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 電子メールの宛先のアドレスと宛名の表記とを対応づけた宛先レコードを登録する宛先テーブル、およびグループを識別する識別名と单一または複数の宛先とを対応づけたグループレコードを登録するグループテーブルを記憶する記憶部と、

電子メールの送信先として上記グループが指定されたときに、該指定されたグループに対応づけられている宛先について、送信する電子メール内に宛名が表記されている宛先とそうでない宛先とに分類する宛先分類機能、および該宛先分類機能による分類に応じて上記電子メールを送信する送信機能を有する制御部と、を備えた電子メール装置。

【請求項2】 上記制御部は、上記電子メールの属性情報に基づいて該電子メールの送信先とする上記グループを指定する機能を有する請求項1に記載の電子メール装置。

【請求項3】 上記制御部は、送信する電子メール内に宛名が表記されていた宛先については、送信を禁止する機能を有する請求項1または2に記載の電子メール装置。

【請求項4】 上記宛先分類機能は、送信する電子メール内に宛名が表記されている宛先について、予め設定されている条件に基づいて細分類する機能を含む請求項1または2に記載の電子メール装置。

【請求項5】 上記宛先分類機能は、送信する電子メールの所定の領域に宛名が表記されているかどうかによって上記分類を行う機能である請求項1～4のいずれかに記載の電子メール装置。

【請求項6】 上記送信機能は、送信する電子メールに指定されたグループに対応づけられていない宛名が表記されていたときには、該宛名に対応する宛先にも電子メールを送信する機能を含むを請求項1～5のいずれかに記載の電子メール装置。

【請求項7】 上記記憶部は、送信した電子メールを記憶するメール記憶領域

を有し、

上記送信機能は、指定されたグループに対応づけられていない宛先に電子メールを送信する際に、上記メール記憶領域に記憶されている電子メールで、且つ指定されたグループに対して送信が行われた電子メールを添付する機能を含む請求項6に記載の電子メール装置。

【請求項8】 上記制御部は、送信する電子メールに指定されたグループに対応づけられていない宛名が表記されていたときには、該宛名に対応する宛先を上記指定されたグループに登録するか、どうかの確認処理を実行する機能を有する請求項1～7のいずれかに記載の電子メール装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

この発明は、電子メールの宛先のアドレスを管理し、送信時に送付先や送付方法を宛先毎に自動的に判断する電子メール装置に関する。

【0002】

【従来の技術】

従来より、ネットワークに接続された情報処理装置間での通信に電子メールがあり、パーソナルコンピュータ等が電子メールを送受信する装置（電子メール装置）として利用されている。電子メールを送信する場合、送信する電子メールに送信先のアドレスを記述しなければならない。前記アドレスは、送信する電子メールの作成時にユーザがキーボードから入力すればよいのであるが、頻繁に電子メールを送信する相手であると、送信する電子メールの作成におけるユーザの負担が大きいだけではなく、上記アドレスの入力ミスによる送信エラーが抑えられなかった。

【0003】

そこで、アドレスと宛名（個人名等）とを対応付けた宛先情報の登録機能（宛先テーブル）を設け、登録されている宛先を指定するだけで送信する電子メール本体に送信先のアドレス（指定した宛名に対応するアドレス）が自動的に付与されるように構成されていた。

【0004】

しかし、最近では、作成した電子メールを複数の人に送信することから、電子メールの送信先をグループで管理するようにした電子メール装置が主流となってきている。電子メールの送信先をグループで管理する電子メール装置は、上記宛先テーブルに加えて、グループの識別名と上記宛先テーブルに登録されている単一または複数の宛名を登録するグループテーブルが設けられている。そして、電子メールの送信先としてグループを指定することによって、指定したグループに宛名が登録されている者全員のアドレスが電子メール本体に付与され、全員に電子メールが送信される。さらに、以下に示す機能を備えた電子メール装置も提案されている。

【0005】

①電子メールの宛先をグループで管理し、送信時に設定されている除外情報に基づいてグループの登録者を電子メールの送信の必要がある者とそうでない者とに分類し、送信の必要がある者にのみ電子メールを送信する（送信の必要が無い者には電子メールを送信しない）ように構成した装置（特開平5-219103号公報）。

②キーワードと宛先とを対応させたテーブルを登録する機能を設け、送信する電子メール中に表記されているキーワードから、該電子メールを送信する者を自動的に決定して送信を実行する装置（特開平8-316983号公報）。

③電子メールを送信する複数宛先の中で、特定の宛先については添付ファイルを付けて送信する装置（特開平11-212884号公報）。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上記①の装置は、上記除外情報をユーザに入力させる構成であったため、ユーザによる除外情報の入力ミスの発生を抑えることができず、送信が不要である者に電子メールを送信したり、送信が必要である者に電子メールを送信していないという事態が生じる危険性が高かった。また、上記除外情報をユーザに入力させる構成であることから電子メールの送信に手間がかかり、操作性が悪いという問題があった。

【0007】

また、上記②の装置は、送信する電子メール中に表記されているキーワードから該電子メールの送信先を決定するため、ユーザは送信先を考慮しながら電子メール本体を作成しなければならず、電子メール本体の作成に手間がかかるという問題があった。

【0008】

さらに、上記③の装置は、添付ファイルを付けるかどうかを1人ずつユーザに指定させる構成であったため、該指定に手間がかかるとともに、指定ミスによって添付ファイルの送信が不要である者に該添付ファイルを送信したり、送信が必要である者に添付ファイルを送信していないという事態が生じる危険性が高かった。また、添付ファイルを付けるかどうかを1人ずつユーザに指定させているため、電子メールの送信に手間がかかり、操作性が悪いという問題があった。

【0009】

この発明の目的は、操作性を向上させるとともに、電子メールの送信ミスを抑えることができる電子メール装置を提供することにある。

【0010】

【課題を解決するための手段】

この発明の電子メール装置は、上記課題を解決するために以下の構成を備えている。

【0011】

(1) 電子メールの宛先のアドレスと宛名の表記とを対応づけた宛先レコードを登録する宛先テーブル、およびグループを識別する識別名と单一または複数の宛先とを対応づけたグループレコードを登録するグループテーブルを記憶する記憶部と、

電子メールの送信先として上記グループが指定されたときに、該指定されたグループに対応づけられている宛先について、送信する電子メール内に宛名が表記されている宛先とそうでない宛先とに分類する宛先分類機能、および該宛先分類機能による分類に応じて上記電子メールを送信する送信機能を有する制御部と、を備えている。

【0012】

この構成では、電子メールの送信先として指定されたグループに対応づけられている宛先（グループの登録者）を、送信する電子メール内に宛名が表記されているかどうかによって分類し、該分類結果に応じて電子メールの送信を行う。

【0013】

ここで、指定されたグループの登録者であっても、送信する電子メール内に宛名が表記されていない者については電子メールを送信しないように設定しておけば、ユーザは電子メールの作成時に送信が不要な者の宛名を表記（入力）しなければよい。なお、宛名を表記した相手については確実に電子メールが送信される。このように、ユーザは送信する電子メール中に宛名を表記するかどうかによって、電子メールを送信すべき者については確実に送信でき、また電子メールの送信が不要な者については送信が行われることがない。なお、電子メールに送信する相手の宛名を表記することは通常行われていることであり、ユーザの負担を増加させるものではない。

【0014】

（2）上記制御部は、上記電子メールの属性情報に基づいて該電子メールの送信先とする上記グループを指定する機能を有する。

【0015】

この構成では、送信する電子メールの属性情報から送信先のグループが自動的に指定される。したがって、ユーザの負担を一層低減することができる。

【0016】

（3）上記制御部は、送信する電子メール内に宛名が表記されていた宛先については、送信を禁止するようにしてもよいし、

また、上記宛先分類機能は、送信する電子メール内に宛名が表記されている宛先について、予め設定されている条件に基づいて細分類する機能を含ませてもよい。

【0017】

このようにすれば、例えば会議の議事録を該会議の欠席者にのみ送信すること等ができるので、送信する電子メールの性質に応じて送信先を自動的に決定させ

られ、操作性を一層向上できる。

【0018】

(4) 上記宛先分類機能は、送信する電子メールの所定の領域に宛名が表記されているかどうかによって上記分類を行う機能である。

【0019】

通常電子メールの冒頭部分に、送信する相手の宛名を表記することから、この領域に宛名が表記されているかどうかによって分類すればよい。

【0020】

(5) 上記送信機能は、送信する電子メールに指定されたグループに対応づけられていない宛名が表記されていたときには、該宛名に対応する宛先にも電子メールを送信する機能を含んでいる。

【0021】

この構成では、指定されたグループに対応づけられていない宛名が表記されていたとき、該宛名に対応する宛先にも電子メールを送信するようにしたので、指定したグループに加わっていない者にも、ユーザは宛名を表記するだけで電子メールを送信できる。

【0022】

(6) 上記記憶部は、送信した電子メールを記憶するメール記憶領域を有し、上記送信機能は、指定されたグループに対応づけられていない宛先に電子メールを送信する際に、上記メール記憶領域に記憶されている電子メールで、且つ指定されたグループに対して送信が行われた電子メールを添付する機能を含んでいる。

【0023】

この構成では、上記(5)の場合において指定したグループに加わっていない者に電子メールを送信する際に、該グループ登録されている者に過去に送信した電子メールを添付することができる。

【0024】

(7) 上記制御部は、送信する電子メールに指定されたグループに対応づけられていない宛名が表記されていたときには、該宛名に対応する宛先を上記指定され

たグループに登録するか、どうかの確認処理を実行する機能を有する。

【0025】

この構成では、指定されたグループに対応づけられていない宛名が表記されていたときには、該宛名に対応する宛先を指定されたグループに登録するか、どうかを確認するようにしたので、グループに新たに加わった個人の登録が簡単に行える。

【0026】

【発明の実施の形態】

図1は、この発明の実施形態である電子メール装置の構成を示すブロック図である。電子メール装置1は、本体の動作を制御する制御部2と、後述する宛先テーブル11、グループテーブル12、議事録等の各種文書のひな形（様式）が登録された各種文書様式記憶エリア13、送信済の電子メール等を記憶する送信済メール記憶エリア14等を有する記憶部3と、マウスやキーボード等を有する入力部4と、入力部4における入力操作に応じた表示を行う表示部5と、ネットワークとの通信を制御する通信部6と、を備えている。

【0027】

上記記憶部3に記憶されている宛先テーブル11には、図2に示すように宛名の表記とメールアドレス（以下、単にアドレスと言う。）とを対応づけた宛先レコード11aが登録されている。なお、ここで言う、宛名とは個人を識別することができる名前等である。また、宛先レコード11aには代表表記だけでなく、その個人を識別することができるその他の表記も登録できる。例えば、『鈴木係長』を代表表記とした宛先レコード11aに『鈴木係長』を識別することができるその他の表記として『鈴木一』、『鈴木（一）』等が登録できる。また、グループテーブル12には、図3に示すようにグループ毎にグループ名と該グループに属する個人（登録者）の代表表記とを対応づけたグループレコード12aが登録されている。なお、グループに登録される登録者は、1人であっても良いし、複数人であってもよい。さらに、各種文書様式記憶エリア13には、各種文書のひな型が記憶されている。例えば、図4に示すような議題、開催日時、場所、出席者、議事等を記載するフィールドを形成した、議事録のひな形を記憶させおく

ことができる。ユーザはこのひな型を利用して送信する電子メールを作成することがある。また、この実施形態の電子メール装置で作成された電子メールには、ファイル名やグループ名等の属性情報が入力される領域（図5参照）が設けられている。なお、ひな型はユーザが自由に作成でき、各種文書様式記憶エリア13に作成したひな型を記憶しておくことができる。また、ひな型が記憶されていない書式の電子メールも作成できる。

【0028】

以下、この実施形態の電子メール装置1の動作について説明する。電子メールを送信するユーザが送信する電子メール本体を作成する。電子メール本体の作成は、各種文書様式記憶エリア13に記憶されているひな型を使用して作成してもよいし、ユーザが考えた独自の書式で作成してもよい。このとき、ユーザは作成した電子メールの属性情報（タイトル名や、グループ名等）も入力する。グループ名の入力は、グループテーブル12に登録されているグループテーブルを指定することで入力できるようにしておいてもよい。また、各種文書様式記憶エリア13に記憶されているひな型を利用して電子メールが作成されたときには、グループ名（または宛名）が自動的に入力されるようにしておくこともできる。具体的には、各種文書様式記憶エリア13に属性情報としてグループ名を入力したひな型を記憶させておけばよい。

【0029】

図6にユーザが作成した電子メールの例を示す。図6（A）は作成された電子メールの属性情報であり、図6（B）が電子メール本体である。図6に示す電子メールは、属性情報のグループ名として『リーダ会議』が入力されている。

【0030】

電子メールの作成を完了したユーザが、入力部4において電子メールの送信実行を指示する入力を行うと、作成された電子メールの送信処理が実行される。図7は、この実施形態の電子メール装置1のメール送信処理を示すフローチャートである。電子メール装置1は、属性情報からグループ名（ここでは『リーダ会議』）を読み出し（n1）、グループテーブル11から該グループの登録者を検出する（n2）。次に、電子メール装置1は送信する電子メール（ユーザによって

作成された電子メール) の所定の領域に表記されている宛名を検出する (n 3)

【0031】

なお、所定の領域は電子メール毎に設定できる。例えば、上記属性情報に上記所定の領域を指定する情報を入力する領域を設ければよい。例えば、図6に示す議事録の場合、出席者を記入する領域を上記所定の領域とすればよい。『リーダ会議』の登録者は、『鈴木係長』、『田中係長』『中村主任』および『山本主任』の4人であるが、図6に示す議事録では『鈴木係長』、『田中係長』および『山本主任』の3人は出席者として表記されているが、『中村主任』は欠席したため表記されていない。

【0032】

電子メール装置1は、n 2で検出したグループの登録者をn 3で検出した電子メールの所定の領域に宛名が表記されていた者と、そうでない者とに分類する (n 4)。上記例では、電子メール装置1はn 4の処理で『鈴木係長』、『田中係長』、『山本主任』の3人と、『中村主任』とに分類する。そして、電子メール装置1はn 4の分類結果に応じて電子メールの送信を実行する (n 5)。

【0033】

n 5では、送信する電子メールの性質に基づいて、電子メールの送信方法等が決定されるようにすればよい。電子メールの送信方法としては、例えば、

①電子メールの送信目的が作成した議事録の内容の確認であれば、会議の出席者への議事録(電子メール)の送信は必要であるが、欠席者への送信は不要である。この場合、電子メールの所定の領域に宛名が表記されていた者に電子メールを送信し、それ以外の者(欠席者)に電子メールを送信しないという設定が考えられる。このように設定すれば、会議に出席した『鈴木係長』、『田中係長』、『山本主任』の3人に送信し、会議に欠席した『中村主任』に送信しないという、電子メールの送信を自動的に実行させることができる。

【0034】

なお、電子メールを送信する者のアドレスは、宛先テーブル11を検索することで得られる。また、この実施形態の電子メール装置1は、宛先テーブル11を

検索して獲得したアドレスを送信する電子メールに自動的に付与する。

【0035】

②また、出席者については会議の終了時に議事録を手渡していて、欠席者に議事録を送信するということが、この電子メールの送信目的である場合には、会議の出席者への議事録（電子メール）の送信は不要であるが、欠席者への送信は必要である。この場合、電子メールの所定の領域に宛名が表記されていた者に電子メールを送信せず、それ以外の者（欠席者）に電子メールを送信するという設定が考えられる。このように設定すれば、会議に出席した『鈴木係長』、『田中係長』、『山本主任』の3人に送信せず、会議に欠席した『中村主任』に送信するという、電子メールの送信を自動的に実行させることができる。

【0036】

③また、n 2で検出したグループの登録者でn 3で検出した電子メールの所定の領域に宛名が表記されていた者には原本として送信し（TO：で送信し）、n 3で検出した電子メールの所定の領域に宛名が表記されていなかった者については写し（控え）として送信（CC：で送信）するという設定も考えられる。このようにすると、上記例では会議に出席した『鈴木係長』、『田中係長』、『山本主任』の3人に原本として送信し、会議に欠席した『中村主任』に写しとして送信することができる。

【0037】

④また、出席者については会議の時に添付ファイルを手渡している場合、n 2で検出したグループの登録者でn 3で検出した電子メールの所定の領域に宛名が表記されていた者には添付ファイルを付けずに送信し、n 3で検出した電子メールの所定の領域に宛名が表記されていなかった者については添付ファイルを付けて送信するという設定が考えられる。このようにすると、会議に出席した『鈴木係長』、『田中係長』、『山本主任』の3人に添付ファイルを付けずに送信でき、会議に欠席した『中村主任』に添付ファイルを付けて送信できる。これにより、添付ファイルを渡していない欠席者にのみ添付ファイルが送信できる。

【0038】

⑤さらに、電子メールの所定領域に宛名とともに所定の表記、例えば『〔記〕

』や『[事務局]』等が付されている者（グループの登録者でなくてもよい。）についてはBCC:で送信する設定も考えられる。このようにすれば、議事録の作成者や事務局等でも、該議事録を管理できるようになる。

【0039】

なお、送信が完了した電子メールは、送信済メール記憶エリア14に保存される。

【0040】

このように、送信する電子メールの性質に応じて、適当な送信先や送信方法（TO:、CC:、BCC:や、添付ファイルを付けるかどうか等）が変化するところから、上記①～⑤の設定についてはユーザが自由に行えるように構成すればよい。例えば、電子メールの送信指示が行われたときに、表示部5に上記①～⑤のどの設定にするかを確認する画面を表示し、ユーザに設定入力を行わせるように構成すればよい。このようにすれば、ユーザは上記設定を選択指定するだけであるので、ユーザの負担が増加することがない。

【0041】

次に、この発明の別の実施形態について説明する。この実施形態の電子メール装置1は上記実施形態のものと略同様であるが、電子メールの所定の領域にグループの登録者でない宛名が表記されていたときの処理を追加した点で上記のものと異なる。

【0042】

具体的には、電子メールの所定の領域にグループの登録者でない宛名が表記されていた場合、電子メール装置1は宛先テーブル11を検索して、この宛名に対応づけられている宛先のアドレスを獲得し、電子メールを送信するようにした。なお、電子メールの送信方法としては、TO:、CC:、BCC:等、送信する電子メールの性質に適したものとなるように設定できるようにしておけばよい。

【0043】

例えば、図8に示す議事録を送信する場合、出席者として表記されている『高橋主任』は『リーダ会議』のグループに登録されていないが、上記処理によって『高橋主任』にも議事録を送信することができる。したがって、『高橋主任』が

ゲストとして会議に参加していた場合や、新たにグループに加わったのであるがグループテーブル12が更新されていない場合等の状況下においても、『高橋主任』にも議事録を送信することができる。

【0044】

また、電子メールの所定の領域にグループの登録者でない宛名が表記されていた場合、表示部5に該宛名に対応する者をグループに登録するかどうかを確認する画面（図9参照）を表示させてもよい。このとき、ユーザがグループに登録するという指示を入力すれば、該当するグループレコード12aにこの宛名に対応する者が登録され、グループの登録者となる。したがって、新たにメンバーが加わる等してグループのメンバーがかわったときにグループテーブル12の更新が簡単に行え、ユーザの操作性が一層向上できる。また、図9に示すように新たに加わったメンバーに対して、これまでの資料を添付して送信するかどうかを確認する表示も同時に行うようにしてもよい。このようにすれば、新たに加わったメンバーに対して、グループのこれまでの資料を送信することができるので、簡単に過去の状況を認識させられる。なお、該グループのこれまでの資料は送信済メール記憶エリア14に保存されている。

【0045】

なお、上記した実施形態では電子メールに表記されていた宛名が全て代表表記であったが、宛先レコード11aに登録されている代表表記以外のその他の表記であっても同様の処理が行われる。

【0046】

【発明の効果】

以上のように、この発明によれば、電子メールの送信先として指定されたグループに対応づけられている単一または複数の宛先を、送信する電子メール内に宛名が表記されているかどうかによって分類し、該分類結果に応じて電子メールを送信するようにしたので、送信する電子メールの性質に応じた送信が簡単に行え、操作性が向上できるとともに、電子メールの送信ミスも抑えられる。

【図面の簡単な説明】

【図1】この発明の実施形態である電子メール装置の構成を示すブロック図で

ある。

【図2】この発明の実施形態である電子メール装置における宛先テーブルを示す図である。

【図3】この発明の実施形態である電子メール装置におけるグループテーブルを示す図である。

【図4】議事録のひな型を示す図である。

【図5】ファイルの属性を入力する領域の構成を示す図である。

【図6】作成された電子メールの例を示す図である。

【図7】この発明の実施形態である電子メール装置の処理を示すフローチャートである。

【図8】作成された電子メールの例を示す図である。

【図9】この発明の実施形態である電子メール装置における表示部の表示例を示す図である。処理を示すフローチャートである。

【符号の説明】

1-電子メール装置

2-制御部

3-記憶部

4-入力部

5-表示部

6-通信部

1.1-宛先テーブル

1.1a-宛先レコード

1.2-グループテーブル

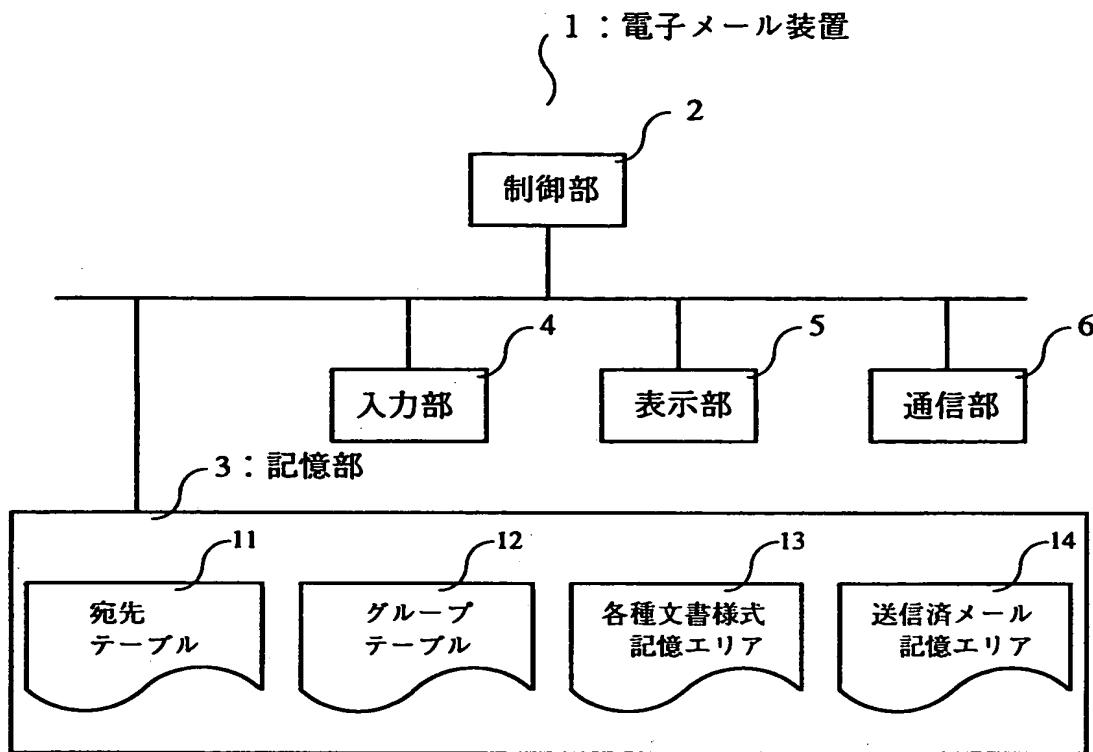
1.2a-グループレコード

1.3-各種文書様式記憶エリア

1.4-送信済メール記憶エリア

【書類名】 図面

【図1】



【図2】

11:宛先テーブル

代表表記	その他表記	メールアドレス	
.....
鈴木係長	鈴木 一, 鈴木 (一)	h_suzuki@aaa.xyz.co.jp
.....
高橋主任	高橋光子	m_takaha@aaa.xyz.co.jp
田中係長	田中大吾	d_tanaha@bbb.xyz.co.jp
中村主任	中村睦美, 中村 (睦)	m_nakamu@bbb.xyz.co.jp
.....
山本主任	山本武志	t_yamamo@aaa.xyz.co.jp
吉田主任	吉田信二	s_yoshida@aaa.xyz.co.jp
.....

11a

【図3】

12:グループテーブル

グループ名	登録者
リーダ会議	(鈴木係長), (田中係長), (中村主任), (山本主任)
親睦会	(鈴木係長), (高橋主任), (吉田主任)
.....

12a

【図4】

殿

○○○研究所第○開発室

--	--	--	--

議事録

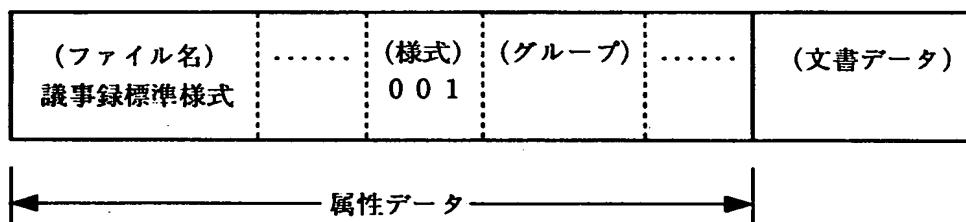
議題_____

日時_____年_____月_____日 場所_____

出席者_____

議事

【図5】



【図6】

(A)

(ファイル名) リーダ会議-1	(様式) 001	(グループ) リーダ会議
--------------------	-------	-------------	-----------------	-------

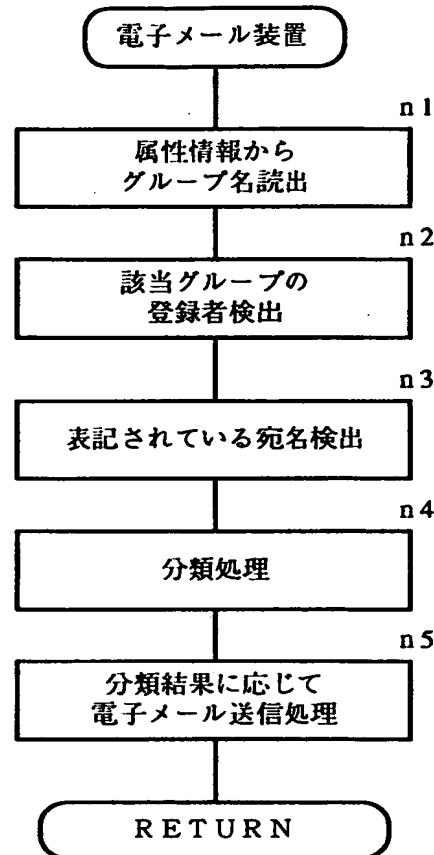
議事録

議題 第1回リーダ会議

日時 1999年 4月 1日 場所 ミーティングルーム4

出席者 鈴木係長, 田中係長, 山本主任, 小林 [記]

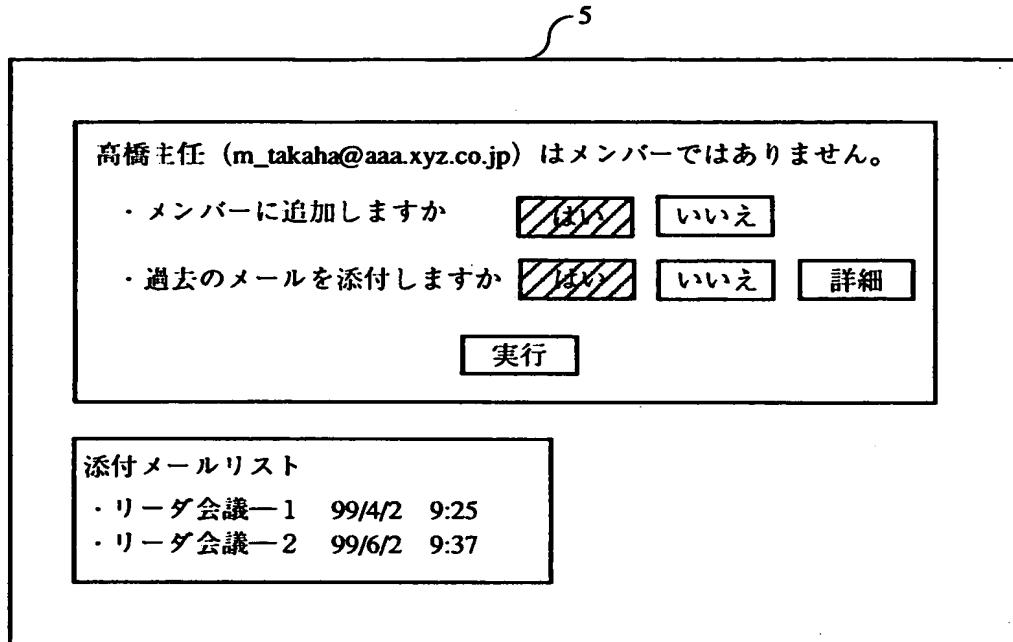
【図7】



【図8】

議事録	
議題	第3回リーダ会議
日時	1999年 8月 2日
場所	ミーティングルーム4
出席者	鈴木係長, 高橋主任, 中村主任, 小林〔記〕

【図 9】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 操作性を向上させるとともに、電子メールの送信ミスを抑えることができる電子メール装置を提供する。

【解決手段】 電子メールの送信先として指定されたグループに対応づけられている（登録されている）单一または複数の宛先を、送信する電子メール内に宛名が表記されているかどうかによって分類し、該分類結果に基づいて電子メールの送信を行う。したがって、電子メール中に宛名が表記されているかどうかによって、電子メールを送信する宛先とそうでない宛先とに自動的に分類させることができ、ユーザの負担を低減することができる。

【選択図】

図7

出願人履歴情報

識別番号 [000005049]

1. 変更年月日 1990年 8月29日

[変更理由] 新規登録

住 所 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号

氏 名 シャープ株式会社